

人々はどのような動きをするのか、著者のさらなる研究に期待したい。

(信田敏宏・国立民族学博物館)

参考文献

橋詰直道, 2021. 「マレーシアにおける日本人の高齢退職者の移住——キャメロンハイランドにおけるロングステイを中心に」『駒澤地理』57: 1-22.

||||| 荒 哲, 『日本占領下のレイテ島——抵抗と協力をめぐる戦時下フィリピン周縁社会』 |||||
||||| 東京大学出版会, 2021, 240+89p. |||||

複雑に絡み合い二項対立的に単純に理解できない「抗日と対日協力」という問題を中心テーマに据え、レイテ島に対象を絞って、ミクロな視点から日本のフィリピン占領をとらえなおした力作である。「序章」において著者は本書を民衆史として位置づけ、日本軍政期のフィリピン研究においてはこれまでその実績がなかったことを強調している。また著者はこれまでの研究は、ゲリラ組織を階級的な文脈でとらえていないとして批判し、エリート（植民地主義に傾倒した中間知識人階層、メスティーソ層、華人階級）対貧困層という二項対立的な概念ではなく、下位中間層ならびにそれ以下の階級の役割にも着目すべきだとしている。さらに著者は、日本軍政期を経て生じた社会変容として①エリートの政治的地位がさらに強固になったこと、②民衆間の分断状況がさらに顕著になったこと、③貧農階級の社会的地位がいつそう没落したことを指摘し、日本軍政は基本的に戦前からの既存の社会構造を強化する形で終わり、大きな変化をもたらすことはなかった、という解釈をしている。しかしその一方で、この時期には下層の人々が蓄財し、戦後「新興ブルジョアジー」として台頭するなど階級上昇という現象が起こったことにも注目し、さらに政治の暴力化の始まりとなったことなど重要な視点を指摘している。

本書の構成は「序章」と「終章」以外に5つの章から成っている。「第一章 戦前期のレイテ島社

会」では主としてエリートたちの政治的抗争について記述され、社会史的な観察や分析は、農業状況について2頁、教育及び選挙権保有状況について2頁、住民の生活一般について3頁を割いているのみである。

「第二章 日本占領の始まりとゲリラ組織化をめぐる暴力」では、日本軍の軍事占領に対してレイテ島の住民たちがどのように対応し、対日抵抗と協力をめぐりいかに離合集散を繰り返していたかという本書の中心テーマを論じている。レイテ島では、多数の抗日ゲリラが乱立していた一方、日本軍の兵力は小さくて、それに対抗する十分な力はなく、47町のうち日本軍の統制下に入ったのはわずか10町程度であった。しかし反米の立場から、あるいは自分の政治権力を高めようとする意図から、日本軍と協力するフィリピン人もいた。ただし反日であると同時に反米の者もあれば、米軍の支配下にある者もあるなど相互の関係は極めて複雑かつ流動的で、日本に協力すると見せかけ、ゲリラ組織とも連絡を取り合っていた「二重協力」町長もいた。ここでも記述の大部分は政治エリート間の動きに充てられている。

「第三章 町村部における日本占領と住民間暴力の激化」においては、州レベルの占領行政とはかなり異なった様相を呈していた町村レベルの政治状況を克明に説明している。反日ゲリラ掃討に際して町長らが、住民をどのように動員してどのような暴力が発生したか、それに対して住民がどう対応したかが論じられて、エリートの政治的対立の記述から幾分民衆史に近づきつつある。統一的な抗日戦線の構築が困難で、住民間の暴力が激化したことなどが指摘されている。

「第四章 経済をめぐる住民の動き」においては、人流と物流について社会史的側面から検討が加えられている。ここで注目されるのは、貧困層から台頭した企業家による物資調達などを通じて下層の人々が蓄財し、戦後「新興ブルジョアジー」として台頭し、階級上昇という現象が起こったという記述である。ただそれがどの程度普遍的かつ広範にみられた現象であるのかは明確に記されていない。

食糧調達問題、木材の調達や輸送の問題、慰安婦問題などについて触れられている部分は具体的

な記述で臨場感があるが、重要資源の獲得という点ではレイテ島は日本にとって重要ではなかったということで、経済全体にはあまりふみこんだ考察はされていない。日本軍政期の経済構造（マクロ、ミクロともに）に関する基本的な説明がないままいくつかの個別的なケースがとりあげられているので、専門外の読者には理解しにくい部分もある。たとえばレイテ島では、日本企業の活動などにおいては戦前・戦中の連続性がみられたようで、引き続き大同貿易や三井物産が中心的に企業活動していたというが、このような連続性はフィリピンでは一般的なことだったのであろうか。だとすれば、開戦前、イギリスやオランダによる日本人資産凍結が行われ、また開戦直後にそれらが敵産として接収されたインドネシアやマラヤなどとは大きく相違している。また米軍の撤退と日本による占領開始後、米国資本の農園や企業を日本軍が接収し日本企業に委託経営させるということもなかったものであろうか。つまり他の占領地でみられたような経済体制は、少なくともレイテ島では展開されなかったものであろうか。

「第五章 戦争終結後のレイテ島の社会変化」では、1944年10月20日の米軍のレイテ島上陸以降の社会変容について、一般住民、町村部の中小エリート、州のトップエリートそれぞれの状況を考察している。とりわけ対日協力者に対する特別国民裁判の推移と、旧抗日ゲリラ内部の戦後の推移について詳しい記述がなされている。米軍による制圧直後の1944年11月にレイテ島に設立されたコモンウェルス政府の大統領オスメーニャは対日協力者に対し厳しい態度を取り、1945年9月特別国民裁判所を設置して多数を取り調べた。しかしその後1946年に第三共和政の大統領になったロハスは、対日協力者に対し穏便な態度を取り、政治的・経済的協力は追及しないとした。著者はフィリピン大学図書館所蔵の特別国民裁判記録という貴重なデータをもとに、レイテ島における国家反逆罪審理状況を綿密に調べ、それに基づいて非常に重要な指摘を行っている。つまり、反日ゲリラを含む多くの者が証言を翻し、途中で審議が打ち切られた結果、大物の対日協力者で起訴された者はさほど多くなく、特にトップエリートは生き延び

たが、その一方で下位中間層から貧困層にかけての対日協力者には厳しく罪が問われたということが分かった。米軍は対日協力した貧困層を「体制転覆を目指した」とみなし、その存在は日本軍撤退後のレイテ島において持続したエリート社会の維持に対する脅威だと考え厳しい態度を取ったというのである。

以上が本書の構成であるが、以下においては、本書が20年にわたる緻密な研究の積み重ねの上に立った力作である、という惜しめない評価に立ったうえで、全体的な記述や資料の扱い方法などに関するコメントをしたい。全体の記述方法に関しては、地方史としての独自性を強調する一方で、日本軍政期のフィリピン全体の大まかな歴史的推移について専門外の人間にも分かるような概説的な説明がないため、レイテ島がどの程度特殊であったのかという理解がむづかしかった。たとえば、フィリピンでは一応1943年10月に日本軍政を終焉させて「独立」が許容されているが、本書では、それに対する説明がなく、ただそれ以降の体制を第二共和制と称するだけで、以前と以降の違いもはっきり出て来ない。「独立」問題はマニラのトップ政治家の問題であって、レイテ島の住民にはほとんど何の意味ももたなかったということなのであろうか。

次に資料の扱いについて一言。本書は20年におよぶ研究の蓄積で入手した驚異的なまでに大量の情報、特に米軍（CIC）の記録や日本軍の一次史料に、著者自身が1990年代に行ったインタビューの成果も加えて書かれており、それが最大の価値になっている。しかしそれぞれの一次史料の性格に対する批判的かつ綿密な検証が十分になされないまま、額面通りに受容しているように見受けられる。戦争の当事国が記した戦時期の生の情報、特に尋問記録などを引用する際には、その情報の性格を客観的に評価したうえで留保をつけて利用すべきではないかと思われる。そのためにはそれぞれの資料については「序章」の部分で、著者自身の評価を交えた詳細な紹介がなされるべきであったと思う。さらに多面的に住民の日々の生活を見るために、ほかにも入手できるものがあつたのではないだろうか。たとえば、ひとつの重要な

資料となりえるものとして、世相を表した地方紙などは刊行されていなかったのだろうか。さらに、米軍が住民向けに投下した宣伝ビラなどの資料、また経済面を見るには、物産の集荷を委託された日本企業の資料などは残っていないのであろうか。

最後に、最も重要な問題、すなわちフィリピン史、あるいは東南アジアにおける日本軍政の歴史の中で本書がどのような位置づけをもっているかを考察してみよう。著者はこのような地方史の研究は少ないとしてそのユニークさを力説しているが、それに関してはフィリピン史の全容を知らない評者には、どの程度独創的なのかは判断できない。また著者は本書を「民衆史」の視点をとりられているとしているが、それに関しては、名も無き民衆を歴史の主体とし、その基層社会を分析するという手法に本書が合致しているかどうかがいささか疑問である。第四章以外は民衆史というよりは、地方エリート間の対立協力と抵抗をめぐる対立を中心に扱った政治史であり、民衆の生活についての観察や分析はあまりみられない。少なくとも「社会史」という位置づけはしにくい。政治史であるか民衆史ないし社会史であるか、その分類や位置づけはいずれであっても本書の基本的価値を脅かすものではないが、ただ著者が、「これまであまり存在していない」という希少性を幾分強調しすぎるあまり、先行研究に対する敬意と関心を欠いているのではないと思われる点があるのは残念である。

少なくとも評者が判断できる範囲で指摘すると、本書の中で唯一社会史的な性格をもっている第四章の記述に際して、東南アジアの他の日本占領地に関する同種の研究の存在が十分に言及されていない。社会史的研究は、ベトナム、ビルマ、シンガポール、インドネシアなどではすでにかんがりの蓄積がある。著者はそれらの一部の業績には言及しているが、もっと主要な研究が数多くあるにもかかわらず触れていない。それらの内容が取り上げるに値しないと判断したのだとしても、関連する先行研究であれば、看過はせずにそれなりの批判を加えるのは研究の大前提であろう。

次いで、著者は従来の欧米を中心とする研究で優勢だった「断絶」と「継続」という二つのスベ

クトルをオリエンタリズムに基づく概念であるとして批判し排除しようとしているが、これに対峙するものとして著者が提示しているあらたな方法論は幾分曖昧である。

以上のような疑問点を考えても、本書は歴史学界にあらたな一石を投じる貴重な研究であることにまちがいはなく、なによりも、しばらく停滞気味であった、日本軍政期の研究が、このような大作として世に出たことを心から嬉しく思う。

(倉沢愛子・慶應義塾大学名誉教授)

古沢ゆりあ、『民族衣装を着た聖母——近代フィリピンの美術、信仰、アイデンティティ』清水弘文堂書房、2021、246+xvi+viimp.

聖像や聖画という豊かな共有地がありながら、これまで文化人類学と美術史が交わることはあまりなかった。その原因はいくつか考えられるが、たとえば両者の架橋を試みたわずかな例として喜多崎親は、信仰と鑑賞の分離、聖性とリアリティの対比などの理由を指摘している〔喜多崎 2018〕。本書『民族衣装を着た聖母』は、文化人類学が民衆キリスト教研究の対象としてとりあげてきた聖母マリアの図像について、近代美術史（キリスト教図像研究）の領域からも照射する複眼的アプローチという類例の少ない試みに野心的に取り組んだ作品である。全体は7章構成で、問題意識を明確にする序章、フィリピンにおけるマリア信仰の概要を示す第1章のあと、4つないし5つの聖母マリアの図像に関する各論がおかれ、結章へといたっている。この書評では各章についてごく簡潔に要約したあと、何点かのコメントを述べたい。

まず本書の目的について、序章「民族衣装を着た聖母——包摂と異化の視覚表象」では、フィリピンにおいて民族衣装による装飾に典型的な聖母マリア像の「現地化」を通して、イメージ（像）とそれを生み出す人間のありかたを明らかにすること、および、イメージが生み出され受容される自己／他者関係を包摂と異化の観点から論じることが掲げられている。とりわけ、イメージを生成するフィリピン側における文化の客体化と、キリ